

# 「多様な性」への大学体育授業の対応

Support for “Sexual Diversity” in Physical Education at University

魚 住 智 広

UOZUMI Tomohiro

大 沼 義 彦

ONUMA Yoshihiko

**【要旨】**本稿は、トランスジェンダー学生が多くの子女子大学を受験できる将来を見据えて、セクシュアルマイノリティをめぐる大学体育授業の現状と課題、論点について先行研究のレビューおよび批判的検討より明らかにするものである。具体的な手順は以下の通りである。まず、スポーツとジェンダーに関する研究がどのような議論をしてきたのかを国外の文献を中心に整理する。つぎに、日本国内のスポーツ研究のなかでセクシュアルマイノリティがどのように論じられてきたのかを確認する。さらに、日本の学校体育という場で、セクシュアルマイノリティの当事者がどのような困難に直面してきたのかを明らかにする。そして、大学体育においてセクシュアルマイノリティにどのような支援が可能だと議論されてきたのかを各大学やスポーツ組織のガイドラインから示す。最後に、先行研究が示した課題と議論をもとに、今後の大学体育授業がセクシュアルマイノリティの学生を支援するうえで重要だと考えられる論点を二つ提示する。

## 1. はじめに

日本女子大学では、2024 年度入学よりトランスジェンダー学生（女性）の受験資格を認め、それに向けた取り組みを進めている。本稿の問題関心は、「多様な性」<sup>1)</sup>を持つ学生たちを含む女子大学における体育授業の課題とは何かにある。

大学教育において「多様な性」を考える際、体育授業の対応は一つの検討課題となる。大学体育では、学生のあいだで身体的な競争だけでなく共同関係の構築や健康的運動習慣の獲得が目指され、初年次に開講される基礎的教育に位置づけられることから、高校から大学への移行、大学生活のリズム、新たな人間関係構築にも密接に関係していると考えられる。一方で、体育は講義科目に比し「身体が丸ごと人目にさらされる」（井谷ら、2022: 9）点で他の授業とは異なる特性を持ち、その範囲は体育館だけでなく、講義から体育への移行空間である更衣室等にもおよぶ。したがって「多様な性」を含む体育では、実際の授業だけでなく、関連施設、設備等をめぐる条件整備も課題となる。

本稿の目的は、「多様な性」を持つ学生たちを含む大学体育の課題や方策、ならびにその論点を、先行研究より明らかにすることである。またそれらを女子大学の文脈において検討することである。本稿の意義は以下の通りである。

第一に、「多様な性」と大学体育という点である。本稿を通じて紹介するように、体育やスポーツに関しては、ジェンダー論的視角から研究が積み重ねられてきた。それはグローバルに展開し、現代の体育やスポーツのあり方にも影響を与えつづけている。しかしながらその中心は、スポーツ一般、ないしトップアスリートを対象としたスポーツ界におけるジェンダーの問題であった。

また体育においては、初等中等教育段階に焦点が当てられてきた。他方、大学では、ジェンダーやセクシュアルマイノリティに関する学修や対応を進めてはいるものの、それらと大学体育との関連、また課題について十分に検討されてきたわけではない。

第二に、女子大学における体育という点である。これまでのスポーツとジェンダー研究では、男女共修の体育授業の検討がなされてきたが、一方で「女子体育」も論じられてきた。とくに日本女子大学は、創立者成瀬仁蔵が体育<sup>2)</sup>を先駆的に導入してきた大学である。「女子体育」とセクシュアルマイノリティの関係については、女子大学における体育の授業を再考する意味でも大きな検討課題といえる。

第三に、筆者らが、この体育授業に直接関わっている点である。その意味で実践性を有する。日本女子大学は2024年度からトランスジェンダー学生に受験資格を開くことになるが、施設をはじめとする体育の条件整備は不可欠である。また、セクシュアルマイノリティを含む体育の授業をどのように考え実践するのか、内容構成や方法について教授する側からの省察が必要となっている。

以上を検討する上で、スポーツとジェンダー、セクシュアルマイノリティに関するテキストや研究論文を参照していく。まず、スポーツとジェンダー研究、とくにスポーツ社会学領域でなされてきた議論を振り返りながら、スポーツ研究のなかで女性やセクシュアルマイノリティがどのように議論されてきたのかを確認する。つぎに、学校体育のなかでのセクシュアルマイノリティに関する研究を確認する。ここでは学校がセクシュアルマイノリティにとってどのような空間として経験されてきたのかを中心に見ていく。そして、大学体育とセクシュアルマイノリティについて考えていく。ここではテキストや研究論文だけでなく各大学やスポーツ組織が公開するガイドラインなども参照する。そして最後にこれらをまとめ、本稿の結論を提示したい。

## 2. スポーツにおけるジェンダー研究

### 2.1. スポーツへのジェンダー論的視角

スポーツ社会学においてジェンダーは重要なテーマの一つである。19世紀英国で誕生した近代スポーツはパブリックスクールをその揺籃とした。それは、男性の領域や男性性と深く結びついてきたがゆえに、女性は排除されてきた。スポーツが普及した今日でも、スポーツ種目は男女で厳格に区別されている。スポーツというレンズから現代社会を見ると、それはジェンダーに関する様々な課題や論点を色濃く映し出してきた領域であることがわかる。ここでは、まずスポーツ社会学におけるジェンダーの論じられ方を、J. コークリーとP. ドネリーによって編まれたスポーツ社会学のテキスト“Sport in Society: Issues and Controversies”を通して確認していく。その内容は、以下の通りである。

第一に、スポーツへの参加がジェンダーという観点から見てどうであったかが論じられる。ここでは、女性の参加が少ないこと、1960年代を過ぎると女性の参加が急速に進展していったことが示される。その理由としては、女性がスポーツをおこなう新たな機会の創出、政府による平等権の制定、グローバルな女性の権利運動、健康・フィットネス運動の広まり、女性スポーツ報道の増大があげられる。その一方で、将来の女性のスポーツ参加を見通した場合の懸念も示される。それは、スポーツプログラムへの予算削減(新自由主義の影響)、政府による規制への抵抗、

支配的ジェンダー・イデオロギーが脅かされることへの反動、スポーツ内部の意思決定機関における女性代表の少なさ、「美容 (cosmetic fitness)」の強調、女性スポーツの周縁化、ホモフォビアやレズビアンと「レッテル」を張られることへの恐れである。こうした、スポーツ参加の現状が論じられた後に、スポーツにおけるジェンダーと平等の問題が指摘される。それは、男性が支配的であること、男性の領域とされていること、男性中心的であることである。そしてスポーツ参加の機会が女性にどのように保証されているのかが、女性アスリートへの支援、スポーツ組織内での指導者や管理者に就く女性の割合などの観点から論じられる。最後にスポーツにおける公平や平等とは何か、それを成し遂げるために必要なこととは何か、その主体とは誰なのかが論じられる。

第二に、ジェンダー・イデオロギーと権力の問題である。ここでは社会におけるジェンダー・イデオロギーとしての性別二元制と性的志向性(異性愛)が論じられ、自然でノーマルなものの「外部」としてのゲイやレズビアンが述べられる。同時に、性別二元制モデルが権力とどのように結びついているかも示され、こうしたジェンダー・イデオロギーの変革(男らしさ、女らしさの定義の再考)とスポーツとの結びつきが論じられる。スポーツにおけるジェンダー・イデオロギーも確認される。それは、男らしさの賛美であり、女性はその侵略者と見做されることである。またスポーツが男らしさを再生産するなかで、同じく女性らしさも反転した形で同型の再生産がおこなわれてきた(女性らしいスポーツ)ことが述べられる。

第三に、スポーツがこうしたジェンダー・イデオロギーを変革していく場でもあるという指摘である。この点は本稿にとって重要である。そこでは、ゲイやレズビアンのスポーツにおける挑戦が紹介され、支配的なジェンダー・イデオロギーや文化を変えていく必要が述べられる。そのためには男性も女性も、異性愛者もLGBTも共に、スポーツ経験を共有していく、そのなかで新たな考え方が生まれていくことが展望として述べられる。

スポーツ社会学のテキストにおいて強調されるのは、以下の点である。スポーツにおけるジェンダーがイデオロギーおよび権力に結びついていること、したがって男性らしさや女性らしさをどのように考えるか、またスポーツの実践方法や組織の運営方法を再考しない限り、ジェンダーの公平さは担保できないことである。そして、ジェンダーの性別二元制の「自然化」は、スポーツのなかで男性の優位性を示しつつセクシュアルマイノリティを不可視化することである。そのため、スポーツは女性と多くの男性<sup>3)</sup>を周辺に追いやり男らしさを礼賛する一つの形式となる。こうしたスポーツを通じた男らしさの賛美が、スポーツやスポーツ組織に構造的な性差別主義とホモフォビアを生むことになる。他方、変革のために必要なことは、スポーツを新たな形でどのように語るのか(言語の問題)、暴力や怪我を防ぐ新しいルールをどのように創りだすのか、また全てのプレイヤーの安全性を確保できるか、パワーやパフォーマンスといった能力主義的な観点ではなく、楽しみと参加を基調とした新たなスポーツの儀礼や志向性を生み出すことができるかとなる(Coakley and Donnelly, 2009: 258)。

ここで改めてセクシュアルマイノリティの位置を確認するならば、それが性別二元制の「自然化」を相対化する、揺さぶる存在として位置づけられていることがわかる。また、ジェンダー・イデオロギーを変えていくためにも、多様な人々のスポーツ経験の共有が重要となってくる<sup>4)</sup>。ただし、その経験の蓄積は途に就いたばかりともいえる。

## 2.2. 日本におけるスポーツとジェンダー研究

前節では、英語圏のスポーツ社会学におけるテキストからスポーツへのジェンダー論的問題関心を確認してきた。日本国内でも同様の課題意識から、研究が蓄積されてきた。とりわけ2002年に設立された日本スポーツとジェンダー学会は、こうした議論をリードしてきた存在といえる。同学会の研究誌『スポーツとジェンダー研究』（以下、JSGS 誌）第20巻（2022年3月）においては、設立20周年を機とした研究レビューをおこなっている。ここでは、その項目を確認することで<sup>5)</sup>、日本におけるスポーツとジェンダーに関する関心や領域、また研究の焦点を改めて確認しておきたい。

まず、JSGS 誌掲載コンテンツに見られる変化としては、前半期は「ジェンダー」「スポーツ」「女性」「体育」等を中心に、セクシャル・ハラスメント、セクシュアルマイノリティ等が論じられていたが、後半期になるとテーマや関心は細分化、分散化する傾向が見られることが述べられている。

①「理論・方法」では、初期には「近代社会における男性中心のジェンダー秩序を前提としつつ、スポーツがその秩序を維持・強化する機能を持つ点を問題化」する論考が多く、その後は「性自認、性的志向、経済、民族、人種、地域、宗教などの多様性やインターセクショナル리티を強調する研究群が登場するようになった」とする。

②「歴史」においては、女性スポーツ史、女子体育史、ジェンダー関係史といった視点から研究がなされ、「女性のスポーツへの参加から意思決定権を持つかたちでの参画へと至る過程を実証的に検討」してきたとされる。

③「学校体育・教育・教員」では、学校体育の学習内容が近代スポーツ（＝「男らしさ」を競い合う文化）を中心としていることから、「スポーツのジェンダー化された側面が学校体育を通じて子どもたちに与える影響について」研究が蓄積されている。具体的には、「学校体育に潜むジェンダー・メッセージの存在と、それが序列化された男女二分法を学習者に伝達していること」、体力概念の批判的検討、体育・スポーツ領域においてホモフォビアやトランスフォビアが強固であること、学校体育におけるセクシュアルマイノリティの経験である。なお、学校体育では初等中等教育が主な研究対象となっている。

④「実施・参加・実践・経験」では、「より多くの人びとがスポーツ実践を通じて自己の可能性と広げるために、スポーツ現場で求められていることは何か、またスポーツ参加者が経験しうる様々な困難についての予見を可能にする」ことが目指されている。そのなかでスポーツをおこなう女性競技者の経験が焦点化されている。たとえばサッカー、サーフィン、プロレスでの女子選手の経験が取り上げられ、怪我、痛み、出産、育児など「男のスポーツ」では浮かび上がってこない点が可視化され論じられている。

⑤「健康・体力・運動能力・身体・怪我・月経」は、「身体の性差」から「個人の身体の差異・多様性」へ、「理想的な女性身体」からの解放、「多様な身体」へのアプローチといった三つのテーマに大別される。「個人身体の差異・多様性」への着目は、ジェンダーバイアスを解きほぐすこと、「理想的な身体の解放」では女性のダイエット志向、女子スポーツ選手の摂食障害の分析と相対化の実践、「多様な身体」では身体の社会・文化性の強調、インターセクショナル리티の視座からの検討がなされている。またスポーツにおける「女性性確認検査」の歴史から、「差」を顕在化

させる科学への批判的分析がなされている。この点は「運動能力」、「体力」にも通じており、これらの概念に潜むジェンダーバイアス、日常動作や生活時間の男女差、体力観、ジェンダー化された介護などが論じられている。他方、「健康」ではジェンダー的視点の欠落、リプロダクティブ・ヘルスの問題などが示され、「怪我・月経」の痛みは、個人の問題ではなく、集団内の秩序や社会関係のなかで考察すべきことが指摘されている。

⑥「ルール」では「男女別のルールと女性競技者への制限」、「多様なルールの制定とその可能性」について検討がなされている。具体的には、オリンピックにおける男女混合種目と男女別ルールの存在などが指摘されている。

⑦「ハラスメント・暴力」では、スポーツ界における「セクシュアル・ハラスメント」や「性暴力」の問題に焦点が当てられている。計量的な研究成果も蓄積されており、日本スポーツ界のセクシュアル・ハラスメントの実態が実証的に示されている。それは、運動部への所属歴などスポーツとの関わりが深くなるほど大学生のセクシュアル・ハラスメントへの認識が甘くなること、一般社会ではセクシュアル・ハラスメントと認識される言動がスポーツではそうはならない傾向にあること、国体出場選手を指導する男性指導者はその指導言語がセクシュアル・ハラスメントになり得るものであっても「適切」と認識し、女子競技者もそれを受容する傾向があることなどである。

### 2.3. スポーツとセクシュアルマイノリティ

欧米におけるスポーツとジェンダーに関する議論のなかで、セクシュアルマイノリティは領域外とされ不可視化される存在であった。しかし、その存在は性別二元制を問い直すものでもあった。日本ではJSGS誌を中心に制度的な学校体育の場でのセクシュアルマイノリティ、トランスジェンダーについての検討がなされている。というのも、学校体育は男女別におこなわれてきた一方、男女共修などをめぐって教育内容や方法の見直しが必要となってきたからである。それはまた、ジェンダー・イデオロギーの再生産装置と見做された学校体育の内容を実践的にも問い直し、オルタナティブを追求することでもある。

ここでは、近年スポーツとセクシュアルマイノリティに言及した二つの研究を取り上げ、それらが明らかにしてきたことを確認したい。岡田らがいうように、「ジェンダー境界そのものをわたる」ことは、近代スポーツ誕生時には想定されていなかったことであり、それが近代スポーツにおける既存のジェンダー秩序を突き崩すからである(岡田ら, 2022: 192)。また、女子大学におけるトランスジェンダー女性の迎え入れとも関連するためでもある。

井谷(2021)は、セクシュアルマイノリティの経験を論じているが、ここでは非シスジェンダーのカイとハルの経験が分析される。カイは、トランスセクシュアルの男性というカテゴリーで自身を説明し、ハルは、特定のジェンダー・カテゴリーで自らを語らない。二人はサッカー選手であり、戸籍上は女性となっている。ただし、カイは性同一性障害(GID)の診断を受け戸籍上の性別変更も行う予定であるが、ハルは自らの性自認を一貫性のある形で提示してはいない。

井谷が注目しているのは、トランスセクシュアルのアイデンティティ、つまり自身の性自認やカテゴリーへの「同一化、脱同一化、規範的トランス言説への抵抗」の実際や経験を明らかにすることである。そのなかで二人の女子サッカー部における経験から「スポーツとの同一化、逆同一化、脱同一化」の過程が示される。また「体育会系女子とトランスの不可視化」も論じられる。

ここでいう体育会系女子は、「献身的な女子選手」という言説を通じて主体化されるものと捉えられている。それが「第三のジェンダー空間」、すなわち「女らしさの規範とスポーツー筋で女らしさを切り捨てた女子選手という性差別と異性愛主義、シスジェンダー主義の言説の摩擦によって生じた空間」を生み出す(井谷, 2021: 218)。こうした空間を二人がどのように生きたのかを振り返るなかで、第三のジェンダー空間の「有効期限」の問題、スポーツにおける引退の経験や「いい大人」になることの経験や困難が若者から大人への移行の問題としても示される。それはトランスジェンダーのスポーツ選手にとっても重ねて困難な選択を迫ることになるという。

つぎに岡田らは『スポーツとLGBTQ+——シスジェンダー男性優位文化の周縁』のなかで、スポーツとセクシュアルマイノリティに関する理論的経験的研究を次のように論じている。

岡田らは、「男性ジェンダーとスポーツ」(第1章)と「女性ジェンダーとスポーツ: 「女性のスポーツする権利」から「スポーツする権利のある女性」へ」(第2章)のなかで、スポーツとジェンダー研究の成果を整理する。それは、近代スポーツには男性性が刻印されていること、またそうした文化の存在である。さらに、近代スポーツという文化としての限界、ジェンダー的には「欠陥」のある文化であることを示す。こうした文化のなかで女性が排除されてきたことは、歴史的に見れば驚くものではないことになる。しかしながら、「女性のスポーツする権利」から「スポーツする権利のある女性」へが示す通り、近年のオリンピック種目の参加資格のように「女性」カテゴリーがホルモン量によって決定されるようになってきていることから、女性のなかにもスポーツする権利のある／なしの境界や区別(分断)が持ち込まれるようになってきている。それらは、具体的な事例の分析、および性の境界とスポーツの考察へと引き継がれる。

「スポーツにおけるLGBの主流化とT(Q+): セクシュアリティの変容と残余としてのジェンダー・マイノリティ」(第8章)では、スポーツにおけるLGBT内秩序として、シスジェンダー重視とトランスジェンダー排除が取り上げられる<sup>6)</sup>。また、東京2020大会に出場した選手のうち、セクシュアルマイノリティ選手の割合や地理的分布が取り上げられ、そこに欧米圏を軸とした秩序が見られるという。こうしたなかで、日本を含む非欧米圏におけるセクシュアルマイノリティのスポーツ実践や事例が検討されることになる。以上より岡田らは、スポーツとジェンダー論に関する一つの見取り図を提示しながら、近代スポーツの限界、またセクシュアルマイノリティのスポーツ選手の存在と経験を通じて、スポーツそのものの問い直しが開始されていることを告げている。

### 3. 学校体育とセクシュアルマイノリティ

ここからは、本稿の舞台である日本の学校体育とセクシュアルマイノリティに関して国内の文献を中心に確認していきたい。これらの文献は教員や教育に関わる人々を念頭に置いたガイドブックという形式をとるものが少なくない。その理由は、学校がセクシュアルマイノリティの日常生活や卒業後の人生に大きな影響力を持つ避けては通れない空間だからである。また、であればこそ当事者を守る知識や対応方法を共有する必要性を理解する人々がいるからである。さらに、当事者にとって、あるいは当事者に寄り添ってきた人々にとって、学校という空間がトラウマティック、ホモフォビック、トランスフォビックなものとして存在してきた証左でもある<sup>7)</sup>。

セクシュアルマイノリティは日本の学校体育という場でどのような困難に直面してきたのだら

うか。風間らは、「学校教育におけるスポーツもまた近代スポーツの一部分であるとの観点から学校教育での体育やスポーツ系の部活動において、日本の性的マイノリティがいかなる経験をしてきたのかを考察」している（風間ら, 2011: 44）。当時 10 ～ 30 代の 274 名を対象としたアンケート調査の結果、多くの若者が不快な発言を受けたり既存のジェンダー規範を強いられったりする経験をしていることが明らかになった。またスポーツ時の服装や更衣室の使用に関して抵抗感を持つ若者も多数いることを報告している。

トイレや更衣室、あるいはプール授業については、他の文献でも積極的に扱われている。中塚（2010）は、セクシュアルマイノリティの多くの子どもが学校でいじめや陰口の被害を受け、自傷や自殺未遂を経験していると報告するなかで、調査対象となった若者のおよそ 3 分の 1 が小中学校の時期にプール授業を休んでいることにも触れている。こうした児童生徒の苦悩を受け、いくつかのガイドブックでは体育授業における更衣や身体露出について提言をおこなっている。たとえば遠藤は、性自認と異なる扱いを受ける男女別の授業や施設利用といった体育授業の問題点を指摘しながら、プライバシーを守ることでできる環境を確保する重要性をあげている（遠藤, 2016: 86-89）。また薬師らも、体育やプール授業では身体が多くの目に晒されることを指摘しながら、更衣の場所や服装について学校や教員が柔軟な対応を取ることの必要性について論じている（薬師ら, 2019: 40-41）。

施設などハード面の整備と同様に、多くの文献で注目されてきたのが教科書や学習指導要領、あるいは実際の授業内容の問題である。2017 年度、義務教育に先立って高校の家庭科、倫理の教科書で LGBT に関する記述が登場した。その後、教科書における記述は学年や教科を問わず広がりを見せ、2022 年度には高校の教科書に SOGI や同性パートナーシップ証明制度に関する記述も登場している。

こうした動向は、セクシュアルマイノリティに関する理解を深め、当事者が直面する困難を意識化するために重要である。一方、教科書の内容は作成する出版社に委ねられており、内容を検定する文部科学省や日本の学校教育の理解が進んでいることを必ずしも意味しない（石田, 2019: 64-67）。そもそも渡辺（2012）によれば、これまでセクシュアルマイノリティに関する記述は文部科学省の検定によってたびたび削除されてきた。また 2020・2021 年から施行されている学習指導要領には、小学校の体育で「異性への関心が芽生えること」、中学校の保健体育で「身体の機能の成熟とともに、性衝動が生じたり、異性への関心が高まったりすることなどから、異性の尊重、情報への適切な対処や行動の選択が必要となることについて、取り扱うものとする」との記述がある。寺町（2018）は、体育または保健体育という教科が異性というカテゴリーや異性愛を前提とすることで、セクシュアルマイノリティの存在の不可視化を助長していることを指摘している。また以上のような教科書の情報の偏りによって、「異性への関心」が芽生えないことや、関心が同性に向かうことに対する葛藤を抱えながら過ごした当事者の語りもある（RYOJI・砂川編, 2007: 39）。この点について杉山は、教科書の内容によらず、教壇に立つ教員が肯定的にセクシュアルマイノリティについて触れることが重要であると指摘している（杉山, 2015: 43-44）。

実際の授業内容においても、セクシュアルマイノリティを不可視化するようなカリキュラムが設定される場合がある。たとえば井谷ら（2018）によれば、小学校から高校までのあいだにセクシュアルマイノリティについて学習の機会を持った者は調査対象 953 名の生徒のうち 633 名（66.8%）

にとどまり、そのうち保健体育で学習の機会を得た生徒は394名であることを明らかにしている。さらに同論文では、体育の授業において嫌な経験が「よくあった」と答えた人のなかで、「規範的ではない性」にカテゴライズされた生徒の割合が有意に高かったことを示している。また関ら(2019)は、体育実技の授業においてトランスジェンダー男性が男性的なパフォーマンスを期待されることの苦悩や、トランスジェンダー女性が男性の身体を持っているというまなざしによって同様に男性的なパフォーマンスを期待されることの苦痛を感じることを報告している。この点については、関や井谷(2004)が言及するように、トランスジェンダーが抱える問題でありながら、そもそも学校体育が近代スポーツを重視し、競技性や男性性を要求する場として、あるいは既存のジェンダー規範を迫る場としてあることの問題性を問わなければならない。

以上のような教育現場の課題を踏まえ、2016年、文部科学省は教職員への周知を目的に「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」を公開した(文部科学省, 2016)。体育に関しては、更衣室やトイレの使用方法、「自認する性別の制服・衣服や、体操着の着用を認める」こと、授業内容について「体育又は保健体育において別メニューを設定する」こと、水泳について「上半身が隠れる水着の着用を認める(戸籍上男性)」「補習として別日に実施、又はレポート提出で代替する」ことなどが、支援の事例として明記された。こうした周知は、セクシュアルマイノリティの存在が前提化されたことを表しており大きな前進と捉えることもできる。ただし、渡辺による重要な指摘の通り、資料には「自認する性別の制服・衣服や、体操着の着用を認める」とあるが、そもそもなぜ性別で分かれた規範が存在するのかを批判的に検討する姿勢を保ちつづけてはならない(渡辺, 2017: 160)。

#### 4. 大学体育とセクシュアルマイノリティ

つぎに日本の大学体育とセクシュアルマイノリティに関する文献について確認したい。先述した文部科学省による資料のタイトルに「児童生徒」とある通り、小学校から高校までを対象にした文献は多く存在しているが、学生や大学を対象とした文献は多いとは言えない。三成は、文部科学省をはじめとする通知や手引の対象が初等中等教育に限定されてきたことを指摘している(三成, 2017: 12)。また、体育やスポーツに関連する学部的大学生を対象とした研究の蓄積もあるが(藤山ら, 2014; 飯田ら, 2016; 飯田ら, 2018; 飯田ら, 2019)、この一連の研究が学生を対象とする理由は「将来スポーツ指導者となりうる可能性が高いと考えられる」からであり(藤山ら, 2014: 68)、必ずしも高等教育におけるセクシュアルマイノリティへの対応について検討するものではない<sup>8)</sup>。

よってここからは、セクシュアルマイノリティをめぐる各大学やスポーツ組織のガイドラインを中心に参照し、現状と課題について検討していきたい。たとえば学生支援機構は「大学等における性的指向・性自認の多様なあり方の理解増進に向けて」という教職員向けの資料を公開している(学生支援機構, 2018)。この資料では、大学体育授業について「体育実技や課外活動等において、専用ウェアへの着替えが必要、あるいは、用具が男女別であるなど、男女別要素がある場合に、各科目の専門教員等に確認の上、履修登録前などに十分な事前アナウンスを学生等へ実施」する必要性や、「更衣室の使用に係る個別対応」が望まれるとしている。また日本スポーツ協会は、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン」を公開しており、児童生徒だけでなく、

学生やアスリートも対象としながら、セクシュアルマイノリティに関する基礎的知識や、当事者が現場でどのような困難に直面しているのか、周囲の人々はどのように配慮し、寄り添うことができるのか等をまとめている（日本スポーツ協会, 2020）。とくに、生徒や学生がカミングアウトを希望している際の対応やアウトティングへの注意については具体的に明記されている。また、事例として一橋大学で起きたアウトティングを受けた学生の自殺についても言及している。

大学スポーツに限れば、UNIVAS が 2022 年 4 月に「UNIVAS 安心安全ガイドライン」の第二版を発行した（UNIVAS, 2022a）。第一版からは「ハラスメントや暴力の防止」に関する章が追加されている。UNIVAS は、このガイドラインについて「すべての大学、すべての競技団体、すべての指導者が遵守することを推奨するものである」と強く位置づけている。ただしガイドラインの内容は、大学スポーツの運営、運用に関するものであり、怪我や事故が起きた際の対応等が中心となっている。2022 年に追加された「ハラスメントや暴力の防止」に関する章にも、セクシュアルマイノリティに対する具体的な対応や配慮に関する記載はない。なお、このガイドラインとは別に、「UNIVAS 大学における大学スポーツ不祥事対応に係る手引書」が 2022 年 3 月に発行されている（UNIVAS, 2022b）。この手引書には「SOGI (LGBT) ハラスメント」という項目が用意されており、「無理解から無意識のうちにされる（原文ママ）可能性もあるため、大学においても対策を進めていく必要がある」ことや、一橋大学の事例をあげながら「ハラスメントへの取組みが十分ではなく、対応を誤った場合には、大学が法的責任を問われる可能性がある点に留意する必要がある」としている。

ただし、以上の UNIVAS のガイドラインおよび手引書におけるセクシュアルマイノリティに関する内容は不十分だと考えられる。たしかに、後者の手引書は「不祥事対応」に関するものだが、言い換えれば UNIVAS は資料内でセクシュアルマイノリティの存在を不祥事へのリスクとしてしか捉えていないからである。手引書において SOGI ハラスメントについて言及するのであれば、前者のガイドラインではハラスメントの観点に限らず、スポーツに携わる人々の人権保障という観点<sup>9)</sup>からも「安心安全」について論じるべきではないだろうか。たしかにスポーツ組織として怪我や事故のないスポーツ環境を目指すことは重要である。しかし、怪我や事故がないからといって当事者にとってスポーツ環境が「安心安全」であるとは限らない。より広義にスポーツの「安心安全」を捉え、検討する必要がある。

つぎに大学のガイドラインについて見ていきたい。冒頭でも述べた通り、筆者らが所属する日本女子大学は 2024 年度からトランスジェンダー学生を迎え入れることを発表している。ここではとくに女子大学のガイドラインに焦点を当てていきたい。吉田ら（2020）は、全四年制女子大学のホームページを調査し、SOGI について記載がある大学は 76 校中 6 校、LGBT について記載がある大学は 26 校にとどまっていることを明らかにしている<sup>10)</sup>。

日本ではじめてトランスジェンダー学生の受け入れを開始した女子大学であるお茶の水女子大学のガイドラインでは、必修のスポーツ健康実習という授業について、「希望によって、選択科目のクラスを履修すること」ができると明記している。また「スポーツ健康実習などで着替える場合、共用更衣室（体育館、個室仕様あり）」や「だれでもトイレ」を使用することができます」としている（お茶の水女子大学, 2019）。大学関係者は、個室の更衣室の設置について「トランスジェンダー学生だけでなく、人前で着替えをしたくないなどの事情がある全ての方にとって、意味が

あることを考えています」とインタビューに答えている (BuzzFeed News, 2021)。

また、お茶の水女子大学、奈良女子大学につづいて、2021年度からトランスジェンダー学生を受け入れている宮城学院女子大学のガイドラインでは、「体育実技の履修について」という欄において、「みんなのトイレ (RESTROOM for ALL)」内にある着替えボード付の個室の利用が可能であるとしている<sup>11)</sup> (宮城学院女子大学, 2020)。宮城学院女子大学の関係者は、女子大学はこれまで大学での学修においてマイノリティとして扱われてきた女性が学ぶ機会を保障するという役割を担ってきたがゆえに、マイノリティであるトランスジェンダー学生を迎え入れる体制を整えることができたのではないかと語っている (安東, 2022: 3-4)。

これまで見てきたように、初等中等教育と比較すると高等教育や学生を対象とした文献は少なく、セクシュアルマイノリティの学生への対応は各大学に委ねられていることがわかる。これは、当事者が大学入学まで年齢を重ねるにつれ、当事者なりの「処世術」や「やり過ごす方法」を身につけており、大学側がその「処世術」に頼り、依存してきたと捉えることもできる。清水 (2016) は、一橋大学で起きたアウトティングを受けた学生の自殺を出発点としながら、設備や制度の設計、あるいは「性自認や性的指向を多数派のそれだと自動的に前提としない態度」が必要であるとし、「もしあなたが学生や教職員で、そんな日常の細かい言動のいちいちにまで注意を払ってられないと感じるのであれば、… (中略) …あなたはその時はじめて、多数派とは異なる性自認や性的指向をもつ構成員が大学で日常を送るにあたって、どれだけの気を遣い、どれだけの注意を払っているのか、その片鱗を知り始めたことになる」と述べる (清水, 2016: 194)。この一文は、大学体育授業に関わるすべての者に対しても重要な指摘である。

またセクシュアルマイノリティの学修環境については議論されているが、セクシュアルマイノリティに関する授業内容については議論の蓄積が足りておらず、その不足の傾向は高等教育に顕著である (森山, 2009: 53; 森山, 2017a: 74-75)。性や身体へのまなごしを絶えず内包する体育授業において、とりわけ大学の体育授業がどのような観点から踏み込むことができるのかについては本稿の最後に触れることとしたい。

## 5. おわりに

本稿は、スポーツとセクシュアルマイノリティに関する研究を出発点に、「多様な性」への大学体育授業の対応について検討するため、文献のレビューおよび批判的検討をおこなってきた。最後に、本稿を通じて重要だと考えられる二つの論点について言及したい。

第一に、セクシュアルマイノリティが直面すると考えられてきた問題の設定についてである。学校体育および大学体育に関する文献では、トイレや更衣室の利用、あるいはプール授業が中心的に扱われてきた。実際、多くの当事者はこれらの問題に直面しており、早急に解決すべきものだといえる。

一方で、これらの問題設定が誰の視点からおこなわれているのか、あるいは当事者にとってそれは本当にもっとも早急に解決すべき「問題」なのかについては常に省みなければならない。S. フェイ (2021 = 2022) は『トランスジェンダー問題』のなかで、「どのようなマイノリティ集団であれ、社会からの承認と、より良い扱われ方を求める要求の先頭に立つための時間やリソース、政治的なアクセスを持っている人たちは、中産階級に偏っている」と指摘する (フェイ, 2021 =

2022: 90)。そしてたとえばジェンダー中立的なトイレを設置することは重要であるが、より立場の弱いセクシュアルマイノリティの視点から見れば、トイレや更衣室へのアクセスに関する問題と並行して、住居の喪失や経済的不安、心身の健康、あるいは家族やコミュニティでの孤立やいじめといったより重大な問題を抱え、それはマイノリティであるがゆえに簡単には解決へと向かわないのだと述べる。

この指摘は非常に重要である。大学生活に置き換えてみれば、たとえば大学入学後の一人暮らしを機に、既存の人間関係をリセットしたり距離を置いたりすることを希望するセクシュアルマイノリティの学生の存在が想定できる。だが、十分なサポートがなければ、学生がそのまま社会的に孤立してしまう可能性も考えられる。大学体育授業に話を戻せば、ハード面の改善に問題設定や議論が偏りがちである。しかし、教員や学校関係者が「性自認や性的指向を多数派のそれだと自動的に前提としない態度」（清水, 2016: 194）を絶えず保持し、当事者にとって何が「問題」なのかを理解しながら、ソフト面からも学生の学修機会をサポートする姿勢が何より重要である。

第二に、大学体育授業のあり方、とくに今後もトランスジェンダー学生を迎え入れていくことが予想される女子大学の体育授業のあり方についてである。女子大学は、大学での学修においてマイノリティとされてきた女性の機会を保障してきた役割がある。そして、そうした伝統が引き継がれた結果としてセクシュアルマイノリティの学生に学修機会を保障できる今日の動向につながっていることは重要である。

ただ誤解を恐れずに言えば、そうした伝統を素朴に接続することで、今日の大学教育における体育の意義をそのまま正当化できるわけではない。体育授業が既存のカテゴリーやジェンダー規範から距離を置くことができず、むしろ再生産する場として存在してきたこともまた事実だからである。本稿では今後の体育授業のあり方について、クィア・スタディーズに関する文献から足がかりを得たい。たしかに体育授業（とくに実技）はセクシュアルマイノリティに関する知を主題とする場ではない。しかし、セクシュアルマイノリティの存在が可視化、前提化されていくなかで、身体や性とは切り離すことができず、むしろ密接に結びつく体育授業がどのような内容を提供できるのか、今一度、議論を開始しなければならない。

とくに焦点となるのは、既存の規範意識や価値観を再生産するのではなく、問い直すような場を、いかに体育授業が設定できるかである。なぜなら学校という場では、生徒や学生それぞれの価値を認め、それぞれの能力を十分に発展させた主体として育てていくという機能と同時に、社会に既存の規範意識や価値観を再生産することを自発的に担う主体をつくりあげる機能という、「主体」をめぐる二つの力学が存在するからである（渡辺, 2019: 138-140）。そして前述の通り、体育授業はまさにこの後者の力学について多くの問題を孕んできた。一方で、参照するクィア・スタディーズは、ジェンダーやセクシュアリティの固定性を疑い、その多様性や流動性に着目してきた<sup>12)</sup>（森山, 2009）。つまり本稿の最後に試みたいのは、体育授業を「クィアする」ためにはどうすればよいのか思案することである<sup>13)</sup>。

森山（2017a）は、クィア・スタディーズについて興味深い点を論じている。クィア・スタディーズは、学問であるにもかかわらず規範的主張（べき論）を不可避免的に包含する。たとえば「セクシュアルマイノリティは病気だ、と考えるべきではない」等の主張がこれに当てはまる。そしてこの規範的主張の取り扱いに失敗すれば、学生は規範的主張をある種の「イデオロギー」だと感じ、

教員と同じ形の「良心」を持ち「いい人」になることをゴールとしてしまう。そこで重要となるのは、規範的主張をそのまま学生にぶつけるのではなく、置き換えることが可能な部分は事実に関する知識（たとえば社会運動の歴史的事実や経緯）に置き換えていくことで、授業内で規範的主張を取り扱っていくという方法である。

この点について森山は他の文献のなかで、差別や暴力を解消するためには、「良心」や「道徳」で防ごうとするのではなく、社会で「普通」だとされているものがいかにマジョリティによって設定されているかに関する「知識」が重要であると述べる。そして、ときに起きてしまう「良心」にもとづく差別や暴力を解消する意義を学問は持つことができると論じる（森山, 2017b: 12-27）。学問を通じた知識や歴史認識が、「良心」や「道徳」によって起こる差別を解消する方法として意義を持つのであれば、大学体育授業は、「多様な性」のあり方に関して道徳的ではなく科学的に、そして既存のジェンダー規範や体育・スポーツのあり方に関して批判的に、授業や知識を提供しなければならない。言い換えれば、「マイノリティに対して差別をしてはいけない」という道徳的な発信によって差別や暴力をやり過ごすのではなく、従来の体育授業が取り残してきた規範意識や価値観を揺さぶるような場を作り上げなくてはならない。また女子大学は、「女性」や「女子」のカテゴリーを問い直す場としての意義も持つことができる。こうした取り組みが実を結ぶとき、大学体育はジェンダー規範や価値観を再生産する機能から距離を置き、むしろ従来の授業のあり方を問い直しながらマイノリティに学修機会を保障する場として意義を持つことが可能になるのではないだろうか。その具体的方法については、今後の検討課題としたい。

## 注

- 1) 日本スポーツ協会は2020年に公開したガイドラインにおいて「多様な性」という表現を用いている（日本スポーツ協会, 2020）。また日本女子大学はトランスジェンダー学生を迎え入れるにあたり、2017年に「多様な女子」と女子大学」というシンポジウムをおこなっている（日本女子大学人間社会学部LGBT研究会編, 2018）。本稿ではこれらをもとに「多様な性」という表現を用いる。ただし当事者を総称する際には「性に関して社会の想定する「普通」ではないあり方を生きる人々を指す総称」（森山, 2017: 16）として「セクシュアルマイノリティ」と表す。
- 2) 日本女子大学において現在「体育」という授業科目は設定されていないが、ここでは便宜的に体育という名称を用いる。実際の科目名は「身体運動」である。日本女子大学の前身である日本女子大学校は、1901年に成瀬仁蔵によって設立されたが、当時から「体操」を家政学部、文学部国文科、文学部英文科の必修科目としていた（片桐, 2021: 420-421; 馬場, 2014）。成瀬仁蔵が「女子の領域 (Woman's Sphere)」とは何かを考究していたことを考えれば（片桐, 2021: 237-281）、今日的女子大学においてトランスジェンダーについて考える意義（日本女子大学人間社会学部LGBT研究会, 2018）、および体育を考える意義は大きい。
- 3) 競技スポーツではまた、多くの男性も周辺化されていることも忘れてはならない。そこで求められるのは、オリンピックのモットーに見られるように「より速く、より高く、より強く」だからである。
- 4) たとえば、10代のトランスジェンダーに関して親や専門家向けのハンドブックも刊行されている（Brill and Kenney, 2016）。そのなかでは、トランスジェンダーに対する全く誤った捉え方があるとし、関連する14の「神話」が批判的に取り上げられている（Brill and Kenney, 2016: 68-75）。
- 5) ここでは、JSGS誌掲載コンテンツをリスト化し、それを30の大区分に分け、各大区分テーマのレビュー担当者が決められた。その後、プロジェクトメンバーにより、七つのテーマが選出されている（高峰ら, 2022: 50）。
- 6) 岡田らが指摘する通り、とくにトランスジェンダー女性のスポーツ参加について、女性カテゴリー枠内でシスジェンダー女性と競い合うことへの公平さを疑問視する批判は多い（岡田ら, 2022: 176）。だがトランスジェンダー女性がシスジェンダー女性（のスポーツ）を脅かすという言説は今後も批判的に検討する必要がある。また、国内のスポーツ研究を通覧する限り、そもそもトランスジェンダー女性に関

する調査が際立って少ないことについてもここで指摘しておきたい。

- 7) 山田は、学校では性別が「自然」なものとして名簿や制服などに過剰に表出し、他方で性あるいはセクシュアリティは「私的な」もの、「不適切な」ものとして封じられてきたがゆえに、子どもたちはヘテロセクシュアリティとして装うことを強いられ、セクシュアルマイノリティは不可視化されてきたと指摘する(山田, 2006: 269-270)。
- 8) なお、この一連の研究(藤山ら, 2014; 飯田ら, 2016; 飯田ら, 2018; 飯田ら, 2019)に関しては、男女別の分析法が性別二元制を再生産する危険性についてすでに批判がなされている(松宮, 2016: 97)。本稿では、これらの研究が他にも以下の問題を孕んでいると指摘したい。第一に、「セクシュアルマイノリティの知人の有無」という観点である。この一連の研究では、調査対象者にセクシュアルマイノリティの知人がいるかという点に注目している。たとえば第二報(飯田, 2016)では、知人がいる学生のほうがホモフォビアの傾向が弱い、トランスフォビアの傾向が弱いとの結果が示され、この結果について飯田らは「家族や友人にLGBTの人がいれば、偏見やステレオタイプなどのネガティブなイメージがなくなり、フォビアが弱くなるのは、これもまた至極当然のことである」と述べる(飯田ら, 2016: 27)。しかし、知人の有無と差別意識の関係については“*I have black friends* (黒人の友人を持つ私は、人種差別主義者ではない)”論法として、誤謬であり、差別をする者が自らを正当化する際に使用する論法として慎重に扱われてきた(森山, 2017b: 23-24; 神谷・松岡, 2020: 72-74)。知人の存在によってフォビアが弱くなるのは当然と記述する論定の方法は、調査結果が示したデータにかかわらず避けなければならない。また、これらの調査は、匿名とはいえ、調査対象者に知人のプライバシーについて語らせており、アウティングを要求していると捉えられてもおかしくない。第二に、調査項目が持つ暴力性である。この一連の研究では、質問紙の項目について、原則として先行研究で用いられたものを使用し、該当する先行研究がない場合には自ら作成をしている。そして、先行研究が用いてきた「同性愛者は暗い人が多い」「同性愛者は知的ではない」「同性愛は異常な人の行為だ」等の項目を含む尺度は「ネガティブ」であることを理由に採用されていない(飯田ら, 2016: 22; 飯田ら, 2018: 23)。しかし、実際に使用された調査紙を見ると「もし自分の子どもが同性愛者だとわかったら、親として失格だと感じる」「男性2人が人前で手をつないでいるのを見ると、気持ちが悪い」など、調査対象者が暴力的だと捉えざるをえない項目が散見される(藤山ら, 2014: 74; 飯田ら, 2016: 31; 飯田ら, 2018: 34; 飯田ら, 2019: 41)。こうした調査方法は、この一連の研究が一貫して説明している「評価の検証が行われていることを優先した」(飯田ら, 2016: 22; 飯田ら, 2018: 23)という理由で正当化されるものではなく、むしろ批判的に検討し、改善すべき項目だったはずである。第三に、この一連の研究では、「性的マイノリティ(以下「LGBT」と略す)」といった表記がある(飯田ら, 2016: 21; 飯田ら, 2018: 21; 飯田ら, 2019: 33)。だが、「性的マイノリティ」と「LGBT」は同様の概念ではなく、置き換えることができない。森山(2017b)は、「LGBT」という言葉は、セクシュアルマイノリティの一部しか指さず、「セクシュアルマイノリティに多くの「種類」があるのは、多様な性のあり方をごちゃ混ぜにしてしまう考え方を当事者が批判し、互いの違いを明確にしてきた歴史が存在する」からであり、「そのことを無視して「LGBT」と括っておけばよいとするならば、それはセクシュアルマイノリティが何に苦しみ何と闘ってきたのかを知るつもりがないことの現れ」であると批判する(森山, 2017b: 20)。具体的に言えば、「LGBT」とはレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字であり、この点については、第三報の注釈でも説明されている(飯田ら, 2018: 31)。つまり、Tを除くLGBは一人の人間が兼ねることができない要素であり、例をあげれば「私はセクシュアルマイノリティです」という文が成り立つのに対し、「私はLGBTです」という文は成り立たない(「私たちはLGBTです」は成り立つ)。そしてセクシュアルマイノリティ=LGBTという構図を安易に成立させてしまうことは、たとえばLGBTではないセクシュアルマイノリティの存在を不可視化してしまう(アセクシュアルなど)。セクシュアルマイノリティに関する研究が「多様な性」のあり方について寄り添い、検討するものであるならば、カテゴライズや当事者の表記について慎重であるべきだった。そして、以上の三点の問題を超えて指摘しなければならないのは、これらを下支えするセクシュアルマイノリティに対する認識そのものである。
- 9) ここで強調したいのは、先行研究がセクシュアルマイノリティを既存のジェンダー秩序を揺さぶる存在として位置づけるのに対し、セクシュアルマイノリティを存在論的に捉えることの重要性である。
- 10) なお、風間ら(2021)によれば、大学全体および短期大学のなかでLGBT等の学生支援のためのガイドラインの作成やウェブサイトに対応を公開している大学は約15%にとどまっているという。
- 11) 女子大学に限らず多くの大学では、体育授業におけるトランスジェンダー学生の更衣に対して「みんなのトイレ(RESTROOM for ALL)」で可能だとしている(宮城学院女子大学, 2020; ノートルダム清心女

- 子大学, 2022 など)。だが、他の学生が更衣室やロッカー、体育施設等で更衣をする環境において、トイレで更衣をさせることが事実上のアウトイングにつながるのではないかという懸念は捨てきれない。実際、筆者らが所属する日本女子大学は、2024 年度からトランスジェンダー学生を迎え入れるが、個室の更衣室を用意できず、学内のハード面の早急な整備が必要であることは論を待たない。
- 12) 森山によれば、クィア・スタディーズは、知＝権力とジェンダーやセクシュアリティの根源的な結びつきに着目するため、教員が児童生徒・学生に知識を教えるという区分やベクトル自体に対する懐疑を立ち上げることがあるという(森山, 2009: 54-58)。
- 13) 飯野によれば、「クィアする」とは、「ある事柄にまつわる言説が依拠しているさまざまな規範を問いなおし、脱中心化していくことで、新たな思考を形成していこうとする営み」である(飯野, 2008: 82)。

## 文献

- 安東由則編, 2022, 「宮城学院女子大学におけるトランスジェンダー学生の受け入れ経緯と準備－キーパーソンへの聞き取り調査から」, 『武庫川女子大学教育研究所 研究レポート』52: 1-20.
- 馬場哲雄, 2014, 『近代女子高等教育機関における体育・スポーツの原風景－成瀬仁蔵の思想と日本女子大学に原型をもとめて』, 翰林書房.
- Brill, S. and Kenney, L., 2016, *The Transgender Teen: A Handbook for Parents and Professionals Supporting Transgender and Non-Binary Teens*, CLEIS Press.
- Coakley, J. and Donnelly, P., 2009, *Sport in Society: Issues and Controversies, Second Canadian Edition*, McGraw-Hill.
- 遠藤まめた, 2016, 『先生と親のためのLGBTガイドーもしあなたがカミングアウトされたなら』, 合同出版.
- Faye, S., 2021, *The Transgender Issue: An Argument for Justice*, Allen Lane (= 高井ゆと里訳, 2022, 『トランスジェンダー問題－議論は正義のために』, 明石書店).
- 藤山新・飯田貴子・風間孝・藤原直子・吉川康夫・来田享子, 2014, 「体育・スポーツ関連学部の大学生を対象としたスポーツと性的マイノリティに関する調査結果」, 『スポーツとジェンダー研究』12: 68-79.
- 飯田貴子・藤山新・風間孝・来田享子・藤原直子・吉川康夫, 2016, 「体育・スポーツ関連学部の大学生を対象としたスポーツと性的マイノリティに関する調査結果 第2報－性別、LGBTの知人の有無、競技レベルに着目して」, 『スポーツとジェンダー研究』14: 21-32.
- 飯田貴子・藤山新・来田享子・風間孝・藤原直子・吉川康夫, 2018, 「性的マイノリティについての知識に関する考察－ジェンダー観、ホモフォビア、トランスフォビアおよびスポーツ価値観との関連」, 『スポーツとジェンダー研究』16: 20-35.
- 飯田貴子・藤山新・来田享子・風間孝・藤原直子・吉川康夫, 2019, 「体育・スポーツ関連学部の大学生を対象としたスポーツと性的マイノリティに関する調査結果 第4報－尺度間の相関および性的マイノリティについての知識と因子別スポーツ価値観との関連」, 『スポーツとジェンダー研究』17: 32-42.
- 飯野由里子, 2008, 「「クィアする」とはどういうことなのか?」, 『女性学』15: 78-83.
- 石田仁, 2019, 『はじめて学ぶLGBT－基礎からトレンドまで』, ナツメ社.
- 井谷恵子, 2004, 「学校体育とジェンダー」, 飯田貴子・井谷恵子編, 『スポーツ・ジェンダー学への招待』, 明石書店.
- 井谷恵子・三上純・井谷聡子・関めぐみ, 2018, 「学習者の意識・経験からみた体育カリキュラムのジェンダー・ポリティクス－性別二元制・異性愛主義に着目して」, 『京都教育大学紀要』133: 165-179.
- 井谷恵子・三上純・関めぐみ・井谷聡子, 2022, 「カリキュラムの多層性からみた「体育嫌い」のジェンダー・ポリティクス」, 『スポーツとジェンダー研究』20: 6-19.
- 井谷聡子, 2021, 『〈体育会系女子〉のポリティクス－身体・ジェンダー・セクシュアリティ』, 関西大学出版部.
- 神谷悠一・松岡宗嗣, 2020, 『LGBTとハラスメント』, 集英社.
- 片桐芳雄, 2021, 『日本女子大学創立一二〇周年記念出版 評伝 成瀬仁蔵－女子高等教育から「社会改良」へ』, 風間書房.
- 風間孝・飯田貴子・吉川康夫, 2011, 「性的マイノリティのスポーツ参加－学校におけるスポーツ経験についての調査から」, 『スポーツとジェンダー研究』9: 42-52.

- 松宮智生, 2016,「コラム：不可視化されてきた存在」, 日本スポーツとジェンダー学会編,『データでみるスポーツとジェンダー』, 八千代出版.
- 三成美保編, 2017,『教育とLGBTIをつなぐー学校・大学の現場から考える』, 青弓社.
- 森山至貴, 2009,「クィア・ベダゴジーという問題系」,『論叢クィア』2: 49-70.
- 森山至貴, 2017a,「大学でクィア・スタディーズを教えるーその指針についての試論」,『神奈川大学評論』88: 74-82.
- 森山至貴, 2017b,『LGBT を読みとくークィア・スタディーズ入門』, 筑摩書房.
- 中塚幹也, 2010,「学校保健における性同一性障害ー学校と医療との連携」,『日本医事新報』4521: 60-64.
- 日本女子大学人間社会学部LGBT 研究会編, 2018,『LGBT と女子大学ー誰もが自分らしく輝ける大学を目指して』, 学文社.
- 岡田桂・山口理恵子・稲葉佳奈子, 2022,『スポーツとLGBTQ+ーシスジェンダー男性優位の文化と周縁』, 晃洋書房.
- RYOJI・砂川秀樹編, 2007,『カミングアウト・レターズー子どもと親、生徒と教師の往復書簡』, 太郎次郎社エディタス.
- 関めぐみ・三上純・井谷恵子・井谷聡子, 2019,「『体育の嫌な経験』とジェンダー／セクシュアリティ／身体ー質問紙調査における自由記述のテキスト分析より」,『スポーツとジェンダー研究』17: 21-31.
- 清水晶子, 2016,「大学は<大学>を守れるのかー大学におけるセクシュアル・マイノリティ」,『世界』888: 188-194.
- 杉山文野, 2015,「ダブルハピネスー辛さが二倍なら楽しさ二倍」, 早稲田大学教育総合研究所監修,『LGBT 問題と教育現場ーいま、わたしたちができること』, 学文社.
- 高峰修・藤田恵理・小石原美保・三上純・申恩真・高尾将幸, 2022,「スポーツとジェンダーに関する国内の研究動向」,『スポーツとジェンダー研究』20: 50-81.
- 寺町晋哉, 2018,「ジェンダーの視点からみた新学習指導要領」,『宮崎公立大学人文学部紀要』25(1): 105-122.
- 渡辺大輔, 2012,「学校における同性愛者の「消され方」「現れ方」」, 加藤慶・渡辺大輔編,『セクシュアルマイノリティをめぐる学校教育と支援 増補版ーエンパワメントにつながるネットワークの構築にむけて』, 開成出版.
- 渡辺大輔, 2017,「『性の多様性』教育の方法と課題」, 三成美保編,『教育とLGBTIをつなぐー学校・大学の現場から考える』, 青弓社.
- 渡辺大輔, 2019,「教育実践学としてのクィア・ベダゴジーの意義」, 菊地夏野・堀江有里・飯野由里子編,『クィア・スタディーズをひらく 1ーアイデンティティ、コミュニティ、スペース』, 晃洋書房.
- 薬師実芳・笹原千奈未・古堂達也・小川奈津己, 2019,『改訂新版 LGBT ってなんだろうー自認する性・からだの性・好きになる性・表現する性』, 合同出版.
- 山田綾, 2006,「アイデンティティと教育をめぐる政治ージェンダー／セクシュアリティ問題が示唆するものとそれへの抵抗」, 浅井春夫・子安潤・鶴田敦子・山田綾・吉田和子,『ジェンダー／セクシュアリティの教育を創るーバッシングを超える知の経験』, 明石書店.
- 吉田あけみ・東珠実・小倉祥子・影山穂波・藤原直子, 2020,「女子大学におけるLGBT 等の大学施策の現状ー全国の女子大学HP 情報を中心に」,『椋山人間学研究』15: 104-118.

#### ガイドラインおよび資料（以下すべて 2022 年 10 月 31 日最終閲覧）

- BuzzFeed News, 2021,「戸籍上は男性でも入学できるようにした女子大学 開始から 1 年、好感触を得ていた」, <https://www.buzzfeed.com/jp/kakoyoshihara/ochano-torikumi>
- 学生支援機構, 2018,「大学等における性的指向・性自認の多様なあり方の理解増進に向けて」, [https://www.jasso.go.jp/gakusei/publication/\\_icsFiles/afiedfile/2021/03/08/lgbt\\_shiryo.pdf](https://www.jasso.go.jp/gakusei/publication/_icsFiles/afiedfile/2021/03/08/lgbt_shiryo.pdf)
- 宮城学院女子大学, 2020,「トランスジェンダー学生の受け入れに関するガイドライン」, [https://news.mgu.ac.jp/campus/wp-content/uploads/sites/14/2020/06/mgu\\_guideline\\_NT20200615.pdf](https://news.mgu.ac.jp/campus/wp-content/uploads/sites/14/2020/06/mgu_guideline_NT20200615.pdf)
- 文部科学省, 2016,「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）」, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/04/\\_icsFiles/afiedfile/2016/04/01/1369211\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/_icsFiles/afiedfile/2016/04/01/1369211_01.pdf)
- 日本スポーツ協会, 2020,「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン」, <https://www.japan-sports.org/>

sports.or.jp/publish/tabid776.html#guide13

ノートルダム清心女子大学, 2022, 「多様な学生(トランスジェンダー女性)受入れガイドライン」, <https://www.ndsu.ac.jp/life/support/pdf/transgender.pdf>

お茶の水女子大学, 2019, 「トランスジェンダー学生受入れに関する対応ガイドライン」, [https://www.ocha.ac.jp/news/20190528\\_d/fil/TG\\_guideline20190528.pdf](https://www.ocha.ac.jp/news/20190528_d/fil/TG_guideline20190528.pdf)

UNIVAS, 2022a, 「UNIVAS 安心安全ガイドライン」, [https://img.univas.jp/uploads/2020/10/20200209\\_Univas\\_SafeSecure\\_Guiedline\\_1.pdf](https://img.univas.jp/uploads/2020/10/20200209_Univas_SafeSecure_Guiedline_1.pdf)

UNIVAS, 2022b, 「UNIVAS 大学における大学スポーツ不祥事対応に係る手引書」, <https://img.univas.jp/uploads/2022/04/db7f1cd97b4e5ca1b008e515fcd428dd.pdf>